



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社
 コード番号 4536 URL <https://www.santen.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 毅
 問合せ先責任者 (役職名) Global Head of Investor Relations (氏名) 佐久間 ギヨム TEL 06-7664-8621
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	291,624	△2.8	55,143	△7.1	47,797	2.0	37,561	4.8	37,369	3.1	55,470	91.5
2025年3月期	300,004	△0.6	59,380	△5.4	46,880	21.6	35,853	34.3	36,256	36.1	28,964	△27.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	114.04	113.80	12.8	11.4	16.4
2025年3月期	103.98	103.68	12.2	11.2	15.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	423,033	296,017	296,989	70.2	923.75
2025年3月期	409,277	285,181	286,242	69.9	839.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	43,500	△12,974	△49,348	80,875
2025年3月期	60,928	△8,223	△53,307	92,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	12,424	34.6	4.3
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	12,285	33.3	4.3
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		33.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	311,000	6.6	59,000	7.0	49,500	3.6	39,500	5.2	40,000	7.0	124.42	9.1

(注) 1. 2025年3月期より、コア指標の表記を見直しています。

2. IFRS(フル)ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(3参照)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	322,281,654株	2025年3月期	342,055,554株
② 期末自己株式数	2026年3月期	602,813株	2025年3月期	691,515株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	327,623,794株	2025年3月期	348,605,457株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2025年3月期 59,329株、2026年3月期28,410株）が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	171,780	△8.7	20,517	△12.4	22,013	△16.1	15,794	△11.3
2025年3月期	188,101	△3.7	23,408	△16.4	26,232	△16.1	17,804	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.18	48.08
2025年3月期	51.03	50.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	231,469	54.8	126,954	64.5	394.39			
2025年3月期	237,652	64.5	153,446		449.15			

(参考) 自己資本 2026年3月期 126,866百万円 2025年3月期 153,322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月12日（火）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 次期の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	8
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(その他の収益)	16
(その他の費用)	16
(1株当たり利益)	17
(重要な後発事象)	17
4. 連結参考資料	18
(1) 主要製品売上収益	18
(2) 開発状況	20
(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費	22
(4) 主要通貨為替レート	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

(単位：億円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	3,000	2,916	△2.8%
コア営業利益 ^{※1}	594	551	△7.1%
営業利益	469	478	2.0%
当期利益	359	376	4.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	363	374	3.1%
EBITDA ^{※2}	681	636	△6.6%

[売上収益]

薬価改定等の影響がありましたが、新製品や主力製品拡大に注力した結果、前期と比べ2.8%の減少にとどめ、2,916億円となりました。

◇日本

1%台後半の薬価改定、主力品の市場拡大再算定や後発医薬品の参入、2024年10月から導入された後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養制度の影響等がありましたが、2025年4月に販売を開始したリジュセアミニ点眼液0.025%、2025年5月に販売を開始したアイリーア8mg硝子体内注射用キット114.3mg/mL、アレジオン眼瞼クリーム0.5%、2025年12月より出荷を再開したジクアスLX点眼液3%等の主力製品の拡大に注力した結果、前期と比べ11.2%の減少にとどめ、1,468億円となりました。そのうち、一般用医薬品（中国、アジア除く）の売上収益は前期と比べ7.1%増加し、114億円となりました。

◇中国

流通在庫水準調整の影響はあったものの、円換算ベースで前期と比べ0.5%増加し（為替影響を除いた成長率は+0.6%）、300億円となりました。なお、当期より香港を「アジア」から「中国」に変更しており、対前期増減率の算定においてもこの変更を反映しています。

◇アジア（中国除く）

韓国や東南アジア地域で緑内障やドライアイ製品が堅調に推移、またVEGF阻害剤ベオビュ®及びルセンティス®について、韓国における独占的な流通及び販売促進権に関する契約締結の影響もあり、円換算ベースで前期と比べ14.0%増加し（為替影響を除いた成長率は+15.2%）、333億円となりました。

◇EMEA^{※3}

緑内障とドライアイのリーダーシップポジション確立に注力した結果、円換算ベースで前期と比べ7.8%増加し（為替影響を除いた成長率は+0.4%）、801億円となりました。

[コア営業利益]

売上総利益は、前期と比べ0.8%減少し、1,697億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ1.7%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は△0.9%）、890億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ6.1%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は+4.5%）、256億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ7.1%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△7.9%）、551億円となりました。

[営業利益]

コアベースから調整されたノンコア費用として、合理化に関する費用が前期に販売費及び一般管理費に4億円発生し、当期に販売費及び一般管理費に5億円、研究開発費に6億円それぞれ発生しました。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ0.4%減少し（為替影響を除いた対前期増減率は△1.8%）、88億円となりました。これは主に、2014年にMerck & Co., Inc.（米国）から譲り受けた眼科製品、2019年より欧州で販売を開始した「プリザーフロ マイクロシヤント」、2015年より欧州で販売を開始した「Ikervis（アイケルビス）」及び、2023年より欧州で、2024年よりアジアで販売を開始した「Rocklatan / Roclanda（ロクラタン/ロ克蘭ダ）」に関するものです。

その他の収益は、70億円となりました。これは主に、在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を純損益に振り替えたことによるものです。

その他の費用は、44億円となりました。これは主に、フックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904*（一般名：シロリムス）及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905（一般名：シロリムス）の製品に係る無形資産について、開発中止に伴い収益が見込めなくなったため減損損失を計上したことによるものです。（*開発コード（STN1010904）は、第Ⅱ相試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番を予定していたコードです。）

これらにより、IFRS（フル）ベースの営業利益は前期と比べ2.0%増加し（為替影響を除いた対前期増減率は+1.5%）、478億円となりました。

[当期利益]

金融収益は、16億円となりました。

金融費用は、20億円となりました。

法人所得税費用は、前期から17億円減少し、99億円となりました。これは主に、課税所得の減少によるものです。

これらにより、当期利益は前期と比べ4.8%増加し、376億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は前期と比べ3.1%増加し、374億円となりました。売上収益に対するその比率は12.8%となりました。

※1 Santenグループでは2015年3月期のIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益及び費用を控除した「コアベース」での財務情報を事業活動自体の収益性を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績から以下の収益及び費用（ノンコア収益及びノンコア費用）を控除し、コアベースの業績を算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・企業買収に係る費用、並びに再成長のための生産性向上及び合理化等に係る費用

※2 EBITDA = [営業利益] - [その他の収益] + [その他の費用] + [減価償却費] で算出しています。

※3 欧州、中東及びアフリカです。

② 研究開発活動

<緑内障・高眼圧症領域>

プロスタグランジンF_{2α}誘導体及びβ遮断剤の配合剤STN1011101 (DE-111A、一般名：タフルプロスト/チモロールマレイン酸塩) は、中国で2025年8月に発売しました。

EP2受容体作動薬STN1011702 (一般名：オミデネバグ イソプロピル) は、中国で2024年11月から第Ⅲ相試験を実施しています。

FP/EP3受容体作動薬STN1012600 (DE-126、一般名：セベタプロスト) は、米国で2021年12月に追加の第Ⅱ相試験を終了しました。日本では2025年10月に発売しました。欧州では第Ⅱ相試験(探索的試験)を終了しました。

プロスタグランジンF_{2α}誘導体の乳化点眼剤STN1013001 (DE-130A、一般名：ラタノプロスト) は、アジアで2024年11月に販売承認を申請しました。欧州ではスペインなどで2024年8月に発売しました。

ROCK阻害剤STN1013900 (AR-13324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩) は、日本でROCK/NET阻害剤として2025年7月に製造販売承認を申請しました。欧州では販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014000 (PG-324、一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト) は、欧州で販売承認を取得しており、ドイツなどで2023年1月以降販売しています。アジアでは順次販売承認を取得しており、シンガポールで2025年3月に発売しました。

ROCK阻害剤及びプロスタグランジンF_{2α}誘導体の配合剤STN1014003 (一般名：ネタルスジルメシル酸塩/ラタノプロスト) は、日本で2025年2月から第Ⅲ相試験を実施しています。

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

春季カタルを対象とするSTN1007603 (DE-076C、一般名：シクロスポリン) は、既に承認・販売されている欧州、アジアに続き、中国で2025年12月に発売しました。

ドライアイを対象とするSTN1014100 (一般名：オロダテロール塩酸塩) は、日本で2025年5月に後期第Ⅱ相試験を開始しました。

アレルギー性結膜炎を対象とするSTN1014101 (一般名：オロダテロール塩酸塩) は、日本で2026年3月に第Ⅰ相/前期第Ⅱ相試験を開始しました。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904 (一般名：シロリムス) は、前期第Ⅱ相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

マイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名：シロリムス) は、追加の前期第Ⅱ相試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

アレルギー性結膜炎を対象とする眼瞼クリーム製剤STN1011402 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、日本で2024年5月に発売しました。中国では2026年1月に第Ⅲ相試験を開始しました。アジアでは、韓国で2026年3月に販売承認申請を取下げました。

アレルギー性結膜炎を対象とする1日2回点眼の高用量製剤STN1011403 (一般名：エピナスチン塩酸塩) は、中国で2025年3月に販売承認を申請しました。

翼状片を対象とするSTN1014200 (CBT-001、一般名：ニンテダニブ) は、日本で2025年11月に後期第Ⅱ相試験を開始しました。

<屈折異常領域>

小児における近視を対象とするSTN1012700 (DE-127、一般名：アトロピン硫酸塩) は、日本で2025年4月に発売しました。中国では2022年6月から第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています。アジアでは2025年7月に販売承認を申請しました。

小児における近視を対象とするSTN1012701 (SYD-101、一般名：アトロピン硫酸塩) は、欧州ではドイツで2025年7月に発売しました。

<網膜疾患領域>

糖尿病黄斑浮腫を対象とするSTN1014300 (RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa) は、導入元であるRemeGen Co., Ltd. (中国) により中国で2025年9月に販売承認を申請しました。

滲出型加齢黄斑変性を対象とするSTN1014301 (RC28-E、一般名：eflimrufusp alfa) は、導入元であるRemeGen Co., Ltd. (中国) により中国で第Ⅲ相試験が実施されています。

<その他の領域>

眼瞼下垂を対象とするSTN1013800（一般名：オキシメタゾリン塩酸塩）は、日本で2025年12月に製造販売承認を取得しました。欧州では2024年12月から第Ⅲ相試験を実施しています。中国では2024年10月から第Ⅲ相試験を実施しています。

※開発コードの附番方法変更に伴い、新開発コード（STNXXXXXXX）及び既存開発コード（DE-XXX）を併記しています。なお、AR-13324及びPG-324はAlcon Inc.（スイス）、SYD-101はSydnexis Inc.（米国）、RC28-EはRemeGen Co., Ltd.（中国）、CBT-001はCloudbreak Pharma Inc.（米国）での開発コードです。

③ 設備投資

当期の設備投資額は、73億円となりました。日本の製造設備及び研究開発用機器の更新に加え、中国では、拡大を続ける需要に対し、安定供給のための生産能力確保を目的として、現地法人「参天製薬（中国）有限公司」の新工場に係る投資を継続しています。今後、見込まれる市場成長に対して、生産キャパシティを構築し、供給能力を確保することで、グローバルでの競争優位を確立し、さらなる事業の成長に繋げていきます。

資金調達については、日本の設備投資を目的として、2026年3月に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとし、複数の金融機関が参加する総額300億円のシンジケーション方式による実行可能期間付タームローン契約を締結しました。なお、当該資金調達により事業開発活動における投資機会の最大化を追求します。また、当期の借入実行額はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、4,230億円となりました。営業債権流動化等運転資金の圧縮に取り組んだことに加えて、現金の減少などがあった一方、ジクアスLX点眼液3%出荷再開に伴う製品等の棚卸資産の増加などにより前期末と比べ138億円増加しました。

資本は、2,960億円となりました。自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少などがあった一方、その他の資本の構成要素の増加などにより前期末と比べ108億円増加しました。

負債は、1,270億円となりました。営業債務及びその他の債務の減少などがあった一方、未払法人所得税等の増加及びその他の金融負債の増加などにより29億円増加しました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ0.3ポイント増加し、70.2%となりました。

SantenグループではROE（親会社所有者帰属持分利益率）を最重要指標に、キャッシュ・フローの最大化と資本コストの低減の両面から株主価値最大化に取り組んでいます。キャッシュの源泉としては営業活動から得られるインフローを基本としつつ、キャッシュ・コンバージョン・サイクル管理により運転資本の効率を高めることでキャッシュ創出力の最大化に取り組めます。その一環として、営業債権の流動化を実施しており、ROIC（投下資本収益率）の改善に取り組んでいます。なお、ROEは前期12%から当期13%に、ROICは前期18%から当期19%に改善しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、435億円の収入（前期は609億円の収入）となりました。当期利益376億円、減価償却費及び償却費184億円、棚卸資産の増加100億円、並びに法人所得税の支払額74億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億円の支出（前期は82億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出68億円及び無形資産の取得による支出74億円などによるものです。また政策保有株式の見直しを継続して実施しており、当期は2銘柄の投資の売却による収入が6億円ありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、493億円の支出（前期は533億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出328億円及び配当金の支払額126億円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ121億円減少し、809億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率	69.9%	70.2%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	118.3%	135.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	43.9%	63.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.8倍	34.4倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（リース負債除く）/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。なお、控除する自己株式には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は含んでいません。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース負債除く）を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要事項の1つと位置付けており、現行水準（半期19円）の配当を下限値として、累進配当を継続することで利益成長に伴う増配により直接還元を行うとともに、機動的な自社株買いを通じた利益還元も実施します。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

② 当期の配当

2026年6月に開催予定の第114期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり19円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり38円となります。

③ 次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり21円、期末配当1株当たり21円の年間42円、当期利益に対して配当を通じた株主の皆様への利益還元を示す配当性向は34%を予想しています。

(5) 次期の見通し

次期は2025年5月21日に開示した2025-2029年度中期経営計画の2年目となります。期初予想を上回るコア営業利益を達成した初年度を受け、2029年度の中期目標達成に向けて成長軌道に乗った増収増益基調の1年となるよう取り組んでまいります。

(単位：億円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	2,916	3,110	6.6%
コア営業利益	551	590	7.0%
営業利益	478	495	3.6%
当期利益	376	395	5.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	374	400	7.0%
基本的1株当たり当期利益	円 銭 114.04	円 銭 124.42	9.1%

売上収益は3,110億円、対前期6.6%増を予想し、事業活動自体の収益性を示すコア営業利益は590億円、対前期7.0%増と増収増益を見込んでいます。

売上収益については、国内事業は後発品や薬価改定等の影響を織り込んでいますが、海外事業で安定的な成長を実現し、増収を想定しています。

売上原価は物価高騰に伴う上昇はあるものの、製品構成の変化や生産性改善、厳格な原価管理により売上原価率40%、対前期2ポイント減、販売費及び一般管理費並びに研究開発費は将来の成長に向けた資源投下として、各々995億円、対前期11.8%増、275億円、対前期7.6%増（いずれもコアベース）を見込みますが、コア営業利益率は前期と同水準の19%を予想しています。

IFRS（フル）ベースについては、その他の費用の減少等を見込み、営業利益は495億円、対前期3.6%増を予想しています。また、当期利益は395億円、対前期5.2%増、基本的1株当たり当期利益は対前期9.1%増の124円を予想しています。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=155円、1 ユーロ=180円、1 中国元=23円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

Santenグループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	300,004	291,624
売上原価	△128,977	△121,881
売上総利益	171,027	169,743
販売費及び一般管理費	△87,967	△89,570
研究開発費	△24,103	△26,185
製品に係る無形資産償却費	△8,812	△8,773
その他の収益	589	6,978
その他の費用	△3,854	△4,395
営業利益	46,880	47,797
金融収益	4,002	1,639
金融費用	△2,716	△1,994
持分法による投資損失	△685	—
税引前当期利益	47,481	47,442
法人所得税費用	△11,628	△9,881
当期利益	35,853	37,561
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	358	1,886
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の純変動	△2,293	2,499
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△2,650	13,525
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△2,325	—
その他の包括利益	△6,889	17,909
当期包括利益合計	28,964	55,470
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	36,256	37,369
非支配持分	△403	192
当期利益	35,853	37,561
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	29,340	55,381
非支配持分	△376	90
当期包括利益合計	28,964	55,470
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	103.98	114.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.68	113.80
<コアベース>		
コア営業利益	59,380	55,143

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	72,954	78,115
無形資産	75,467	71,658
金融資産	16,177	19,940
退職給付に係る資産	7,861	11,379
繰延税金資産	10,017	10,843
その他の非流動資産	2,501	2,339
非流動資産合計	184,978	194,274
流動資産		
棚卸資産	51,590	64,584
営業債権及びその他の債権	71,759	71,754
その他の金融資産	997	2,475
未収法人所得税	324	76
その他の流動資産	6,633	8,994
現金及び現金同等物	92,997	80,875
流動資産合計	224,300	228,758
資産合計	409,277	423,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	8,806	8,824
資本剰余金	9,797	9,595
自己株式	△1,161	△979
利益剰余金	228,291	223,285
その他の資本の構成要素	40,509	56,263
親会社の所有者に帰属する持分合計	286,242	296,989
非支配持分	△1,061	△972
資本合計	285,181	296,017
負債		
非流動負債		
金融負債	30,940	31,219
退職給付に係る負債	1,221	1,424
未払法人所得税等	122	31
引当金	670	731
繰延税金負債	2,606	4,338
その他の非流動負債	1,701	1,405
非流動負債合計	37,260	39,147
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,989	35,350
その他の金融負債	25,573	27,529
未払法人所得税等	2,239	4,535
引当金	2,087	1,404
その他の流動負債	17,949	19,050
流動負債合計	86,837	87,868
負債合計	124,096	127,015
資本及び負債合計	409,277	423,033

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高	8,777	9,854	△1,018	240,029	—	5,481	40,306
当期包括利益							
当期利益				36,256			
その他の包括利益					358	△2,293	△2,677
当期包括利益合計	—	—	—	36,256	358	△2,293	△2,677
所有者との取引額							
新株の発行	28	28					
自己株式の取得		△46	△37,836				
自己株式の処分		8	875				
自己株式の消却		△36,820	36,820				
利益剰余金から資本剰余金への振替		36,812		△36,812			
配当金				△12,112			
株式報酬取引		△39					
その他				930	△358	△571	
所有者との取引額合計	28	△57	△142	△47,994	△358	△571	—
2025年3月31日残高	8,806	9,797	△1,161	228,291	—	2,616	37,629

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2024年4月1日残高	△20	2,464	181	48,411	306,055	△685	305,369
当期包括利益							
当期利益				—	36,256	△403	35,853
その他の包括利益	20	△2,325		△6,916	△6,916	27	△6,889
当期包括利益合計	20	△2,325	—	△6,916	29,340	△376	28,964
所有者との取引額							
新株の発行			△57	△57	0		0
自己株式の取得				—	△37,883		△37,883
自己株式の処分				—	882		882
自己株式の消却				—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—		—
配当金				—	△12,112		△12,112
株式報酬取引				—	△39		△39
その他				△930	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△57	△986	△49,152	—	△49,152
2025年3月31日残高	—	140	124	40,509	286,242	△1,061	285,181

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	8,806	9,797	△1,161	228,291	—	2,616	37,629
当期包括利益							
当期利益				37,369			
その他の包括利益					1,886	2,499	13,626
当期包括利益合計	—	—	—	37,369	1,886	2,499	13,626
所有者との取引額							
新株の発行	18	18					
自己株式の取得		△22	△32,775				
自己株式の処分		1	1,019				
自己株式の消却		△31,937	31,937				
利益剰余金から資本剰余金への振替		31,936		△31,936			
配当金				△12,659			
株式報酬取引		△198					
その他				2,221	△1,886	△335	
所有者との取引額合計	18	△202	181	△42,375	△1,886	△335	—
2026年3月31日残高	8,824	9,595	△979	223,285	—	4,780	51,255

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	合計			
2025年4月1日残高	140	124	40,509	286,242	△1,061	285,181
当期包括利益						
当期利益			—	37,369	192	37,561
その他の包括利益			18,011	18,011	△102	17,909
当期包括利益合計	—	—	18,011	55,381	90	55,470
所有者との取引額						
新株の発行		△36	△36	0		0
自己株式の取得			—	△32,797		△32,797
自己株式の処分			—	1,021		1,021
自己株式の消却			—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—
配当金			—	△12,659		△12,659
株式報酬取引			—	△198		△198
その他			△2,221	—		—
所有者との取引額合計	—	△36	△2,257	△44,634	—	△44,634
2026年3月31日残高	140	88	56,263	296,989	△972	296,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	35,853	37,561
減価償却費及び償却費	17,948	18,358
減損損失	1,302	3,841
持分法による投資損益 (△は益)	685	—
在外営業活動体の累積為替換算差額の振替益	△2,271	△5,712
受取利息、受取配当金及び支払利息 (△は益)	△469	△76
法人所得税費用	11,628	9,881
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	18,512	2,669
棚卸資産の増減 (△は増加)	△8,381	△10,025
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△4,409	△4,443
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	84	△1,440
その他の流動資産の増減 (△は増加)	215	△1,796
その他の流動負債の増減 (△は減少)	4,002	956
未払賞与の増減 (△は減少)	△1,031	811
未払金の増減 (△は減少)	△4,146	△392
預り金の増減 (△は減少)	2,134	△1,564
その他	1,091	2,437
小計	72,747	51,065
利息の受取額	1,048	785
配当金の受取額	413	351
利息の支払額	△1,093	△1,263
法人所得税の支払額	△12,188	△7,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,928	43,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△1,575	△212
投資の売却による収入	2,816	572
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	1,911	—
有形固定資産の取得による支出	△6,662	△6,844
無形資産の取得による支出	△4,357	△7,422
無形資産の売却による収入	—	953
その他	△356	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,223	△12,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△158	—
自己株式の取得による支出	△37,883	△32,797
配当金の支払額	△12,111	△12,642
リース負債の返済による支出	△3,155	△3,308
その他	0	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,307	△49,348
現金及び現金同等物の増減額	△602	△18,822
現金及び現金同等物の期首残高	94,582	92,997
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△983	6,700
現金及び現金同等物の期末残高	92,997	80,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

Santenグループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

Santenグループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

Santenグループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

2. 重要性がある会計方針

Santenグループが連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

Santenグループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	276,810	11,578	9,745	1,872	300,004

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	265,647	12,164	11,918	1,895	291,624

(3) 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	165,310	29,855	29,169	74,322	1,349	300,004
非流動資産 (注) 2	88,026	29,792	1,381	18,809	12,914	150,922

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	アジア	EMEA	その他	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	146,812	30,011	33,252	80,097	1,451	291,624
非流動資産 (注) 2	79,849	39,968	1,288	18,770	12,237	152,112

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。なお、アジアには中国を含んでいません。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでいません。

3 当連結会計年度より、地域別情報について香港を「アジア」から「中国」に変更しています。前連結会計年度の数値もこの変更を反映しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	43,463
株式会社メディセオ	32,759

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	36,978
株式会社メディセオ	29,977

(その他の収益)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を純損益に振り替えたことにより5,712百万円をその他の収益に計上しています。

これは、連結子会社であるPhacor Inc. (米国)、Eyevance Pharmaceuticals Holdings Inc. (米国)、及びEyevance Pharmaceuticals LLC (米国) の3社について、事業活動が停止しており、今後解散又は清算を予定していることから、当該子会社に対する持分の処分として取り扱った結果、これらの子会社に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益へ振り替えたものです。

なお、当該子会社については解散又は清算が完了していないため、連結の範囲に含めています。

(その他の費用)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、減損損失1,302百万円をその他の費用に計上しています。

その主な内容は、近視を対象とするSTN1013400などの製品に係る無形資産について、開発中止又は開発計画の見直しに伴い収益が見込めなくなったため、減損損失1,196百万円を計上しています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失3,841百万円をその他の費用に計上しています。

フックス角膜内皮ジストロフィを対象とするSTN1010904 (一般名: シロリムス) 及びマイボーム腺機能不全を対象とするSTN1010905 (一般名: シロリムス) の製品に係る無形資産について、開発中止に伴い収益が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	36,256	37,369
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	9	9
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,247	37,361
期中平均普通株式数(千株)	348,605	327,624
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,247	37,361
当期利益調整額(百万円)	9	9
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	36,256	37,369
期中平均普通株式数(千株)	348,605	327,624
株式報酬取引による普通株式増加数(千株)	1,089	750
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	349,694	328,374
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(円)	103.98	114.04
希薄化後1株当たり当期利益(円)	103.68	113.80

(注) 1株当たり利益の算定において、株式報酬制度に係る信託が保有する自社の株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 連結参考資料

(1) 主要製品売上収益

(単位：億円)

品目名	地域	2026年3月期		2027年3月期	
		通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
緑内障・高眼圧症治療剤領域					
コソプト配合点眼液	合計	282	5.3%	279	△0.9%
	日本	17	△33.5%	12	△26.2%
	アジア	72	4.7%	76	5.4%
	EMEA	192	11.1%	190	△1.0%
タプロス点眼液	合計	159	△3.4%	154	△3.5%
	日本	23	△31.4%	16	△30.3%
	中国	26	3.8%	26	0.2%
	アジア	24	4.4%	25	1.8%
	EMEA	86	3.5%	87	1.0%
タプコム配合点眼液	合計	94	△2.2%	95	0.9%
	日本	11	△32.1%	7	△31.9%
	中国	1	19.8%	3	208.9%
	アジア	16	7.2%	20	22.2%
	EMEA	67	2.5%	65	△2.1%
エイベリス点眼液	合計	57	6.9%	58	2.6%
	日本	47	2.3%	45	△4.2%
	アジア	9	39.2%	13	37.8%
Catiolanze (カチオランゼ)	合計	10	578.4%	26	176.0%
	EMEA	10	578.4%	26	176.0%
Rhopressa/Rhokiinsa (ロープレッサ/ロキインサ)	合計	2	162.0%	13	597.7%
	日本	—	—	10	—
	アジア	2	189.7%	3	67.4%
Rocklatan/Roclanda (ロクラタン/ロ克蘭ダ)	合計	15	62.2%	24	65.2%
	アジア	0	649.7%	0	12.3%
	EMEA	15	59.9%	24	66.2%
セタネオ	合計	5	—	16	260.9%
	日本	5	—	16	260.9%
Alphagan/AlphaganP (アルファガン)	合計	—	—	25	—
	中国	—	—	25	—
角結膜疾患治療剤領域					
ジクアス点眼液	合計	102	△8.2%	77	△24.9%
	日本	61	△6.8%	28	△54.0%
	中国	18	△27.0%	23	27.5%
	アジア	23	9.4%	26	9.8%
ジクアスLX点眼液	合計	19	—	104	454.2%
	日本	19	—	104	454.2%
ヒアレイン点眼液	合計	162	△4.3%	170	5.1%
	日本	35	△25.1%	28	△21.5%
	中国	82	△1.5%	93	13.5%
	アジア	45	14.5%	49	10.7%
	合計	136	20.8%	152	11.2%
Ikervis (アイケルビス)	アジア	22	12.3%	26	17.0%
	EMEA	114	24.6%	124	9.1%
Cationorm (カチオノーム)	合計	34	△20.2%	45	29.5%
	中国	2	△42.6%	2	44.3%
	アジア	8	13.7%	10	22.9%
EMEA	24	△21.9%	32	34.9%	
抗アレルギー点眼剤領域					
アレジオン類 (アレジオン点眼液、アレジオンLX点眼液、アレジオン眼瞼クリーム、エピナスチン塩酸塩点眼液、エピナスチン塩酸塩LX点眼液)	合計	268	△15.4%	242	△10.0%
	日本	264	△15.9%	234	△11.2%
	アジア	4	40.0%	7	65.7%
Verkazia (ベルカジア)	合計	24	31.2%	37	55.8%
	中国	1	—	5	792.9%
EMEA	23	30.0%	33	39.7%	

品目名	地域	2026年3月期		2027年3月期	
		通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
網膜疾患治療剤領域					
アイリーア類* (アイリーア硝子体内注射液、アイリーア硝子体内注射用キット、アイリーア8mg硝子体内注射液、アイリーア8mg硝子体内注射用キット、アフリバルセプト硝子体内注射用キット「バイエル」)	合計	656	△15.9%	561	△14.5%
	日本	656	△15.9%	561	△14.5%
Beovu (ベオビュ)	合計	14	—	41	184.5%
	アジア	14	—	41	184.5%
眼感染症治療剤領域					
クラビット点眼液	合計	138	1.5%	149	7.8%
	日本	4	△33.8%	3	△23.8%
	中国	89	5.2%	96	7.7%
	アジア	30	2.6%	34	14.4%
	EMEA	15	△5.1%	16	4.5%
近視進行抑制治療剤領域					
リジュセア点眼液/Ryjunea (ライジュネア)	合計	16	—	60	273.4%
	日本	11	—	40	264.5%
	EMEA	5	—	20	291.4%
眼瞼下垂治療剤領域					
アップニーク	合計	—	—	14	—
	日本	—	—	14	—
医療機器					
プリーザーフロマイクロシャント	合計	81	34.2%	97	19.6%
	日本	24	42.0%	28	16.1%
	アジア	2	56.8%	3	48.3%
	EMEA	56	30.5%	67	20.1%
一般用医薬品	合計	122	5.1%	125	2.9%
	日本	114	7.1%	117	2.8%
	アジア	8	1.7%	8	4.8%

※2026年3月期より香港を「アジア」から「中国」に変更しています。

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。通期予想については想定為替レートで換算して表示しています。なお、地域別は主要国地域を記載しています。

* 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(2) 開発状況

2026年4月時点

■開発状況一覧表(臨床段階)

<緑内障・高眼圧症領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
タフルプロスト／チモロールマレイン酸塩	STN1011101 / DE-111A	緑内障・高眼圧症	AGCと共同開発	中国						2025年8月
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体及びβ遮断剤の配合剤。日本で、2014年11月に発売。欧州で、2015年1月以降順次発売。アジアで、2016年4月以降順次発売。中国で、2025年8月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オミデネバグ イソプロピル	STN1011702	緑内障・高眼圧症	UBEと共同開発	中国						
日本、アジアにて販売している新規メカニズムのEP2受容体作動薬の1回使い切り防腐剤フリー点眼剤。中国で、2024年11月からフェーズ3試験を実施中。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
セペタプロスト	STN1012600 / DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国						
				日本						2025年10月
				欧州	(探索的試験)					
FP受容体及びEP3受容体への作動作用を有する二環式プロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。米国で、2021年12月に追加のフェーズ2試験を終了。日本で、2025年10月に発売。欧州で、フェーズ2試験(探索的試験)を終了。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	STN1013001 / DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						2024年8月
				アジア					2024年11月	
プロスタグランジンF _{2α} 誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。アジアで、2024年11月に販売承認を申請。欧州では、スペインなどで2024年8月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩	STN1013900 / AR-13324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						2025年7月
				欧州						2023年2月
				アジア						2024年11月
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。日本で、ROCK及びNET (ノルエピネフリントランスポーター) の阻害剤として、2025年7月に製造販売承認を申請。欧州で、販売承認を取得しており、スウェーデンなどで2023年2月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、韓国で2024年11月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト	STN1014000 / PG-324	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	欧州						2023年1月
				アジア						2025年3月
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。欧州で販売承認を取得しており、ドイツなどで2023年1月以降発売。アジアでは順次販売承認を取得しており、シンガポールで2025年3月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ネタルスジルメシル酸塩／ラタノプロスト	STN1014003	緑内障・高眼圧症	Alcon Inc.	日本						
ROCK (Rhoキナーゼ) 阻害剤及びプロスタグランジンF _{2α} 誘導体の配合剤。米国では、Alcon Inc.が開発し販売中。STN1014000とは容器が異なる。日本で、2025年2月からフェーズ3試験を実施中。										

<角結膜疾患(ドライアイを含む)領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	STN1007603 / DE-076C	春季カタル	自社	中国						2025年12月
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオン性製剤技術により組織移行性を高めた製剤。欧州で、2018年10月以降順次発売。アジアで、2019年8月にIkervisの適応拡大として承認を取得以降、順次発売。中国で、2025年12月に発売。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール塩酸塩	STN1014100	ドライアイ	ベーリンガーインゲルハイム	日本		(フェーズ2b)				
β2受容体作動薬。日本で2025年5月にフェーズ2b試験を開始。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オロダテロール塩酸塩	STN1014101	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	日本	(フェーズ1/2a)					
β2受容体作動薬。日本で2026年3月にフェーズ1/2a試験を開始。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011402	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本 中国 アジア						2024年5月
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。眼科用クリーム製剤。日本で、2024年5月に発売。中国で、2026年1月にフェーズ3試験を開始。アジアでは、韓国で2026年3月に販売承認申請を取下げ。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
エピナスチン塩酸塩	STN1011403	アレルギー性結膜炎	ベーリンガーインゲルハイム	中国						2025年3月
ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗作用とメディエーター遊離抑制作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。1日2回点眼の高用量製剤。中国で、2025年3月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ニンテダニブ	STN1014200 / CBT-001	翼状片	Cloudbreak社	日本	(フェーズ2b)					
血管新生及び線維化の抑制作用を有するマルチキナーゼ阻害剤。日本で、2025年11月にフェーズ2b試験を開始。										

<屈折異常領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012700 / DE-127	近視	Singapore Health Services社、南洋理工大学	日本 中国 アジア						2025年4月 (フェーズ2/3) 2025年7月
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。日本で、2025年4月に発売。中国で、2022年6月からフェーズ2/3試験を実施中。アジアで、2025年7月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
アトロピン硫酸塩	STN1012701 / SYD-101	近視	Sydnexis社	欧州						2025年7月
小児における近視の進行を抑制する非選択的ムスカリン受容体拮抗薬。欧州では、ドイツで2025年7月に発売。										

<網膜疾患領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014300 / RC28-E	糖尿病黄斑浮腫	RemeGen社	中国						2025年9月
VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国で、2025年9月に販売承認を申請。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
eflimrufusp alfa	STN1014301 / RC28-E	滲出型加齢黄斑変性	RemeGen社	中国						
VEGF-AとFGF-2を同時に阻害する二重標的IgG1 Fc融合タンパク質製剤。導入元であるRemeGen社により中国でフェーズ3試験を実施中。										

<その他の領域>

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
オキシメタゾリン塩酸塩	STN1013800	眼瞼下垂	RVL Pharmaceuticals社	日本 欧州 中国						2025年12月
直接作用型αアドレナリン受容体作動薬。米国では、RVL Pharmaceuticals社が開発し販売中。日本で、2025年12月に製造販売承認を取得。欧州で、2024年12月からフェーズ3試験を実施中。中国で、2024年10月からフェーズ3試験を実施中。										

■2025年度第3四半期決算発表時(2026年2月5日)からの変更点

開発コード	変更点
STN1014101	日本で、2026年3月にフェーズ1/2a試験を開始。
STN1011402	アジアでは、韓国で2026年3月に販売承認申請を取下げ。

※STN1010904(一般名:シロリムス)は、フェーズ2a試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。(※開発コード(STN1010904)は、フェーズ2試験終了時に当社が独占的実施権を獲得した後に附番を予定していたコードです。)
 ※STN1010905(一般名:シロリムス)は、追加フェーズ2a試験のデータ解析の結果、開発を中止しました。

(3) 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費並びに研究開発費

■設備投資

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期
	通期実績	通期予想
設備投資額	73	225

(注) 使用権資産の増加は除いています。

■減価償却費及び償却費

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期
	通期実績	通期予想
総額	70	73
製造経費	39	42
販売管理費	25	26
研究開発費	6	6

(注) 製品に係る無形資産償却費、長期前払費用の償却費及び使用権資産の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期
	通期実績	通期予想
総額	88	77
メルク製品無形資産償却費	44	22
Rhopressa/Rocklatan (ロープレッサ/ロクラタン) 無形資産償却費	19	20
プリザーフロ マイクロシャント無形資産償却費	13	13
Ikervis (アイケルビス) 無形資産償却費	6	—
その他の	6	22

■研究開発費

(単位：億円)

	2026年3月期	2027年3月期
	通期実績	通期予想
コアベース	256	275

(4) 主要通貨為替レート

(単位：円)

通貨	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (予想)
USドル	152.70	150.79	155.00
ユーロ	163.57	174.71	180.00
中国元	21.29	21.29	23.00

※上記の予想は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。